

お客さま各位

九州総合信用株式会社

## 「保証委託約款（つなぎローン）」改定について

当社は、「保証委託約款（つなぎローン）」（以下「本約款」）第15条および民法が定める定型約款の変更規定に基づき、本約款を改定します。

1.効力発生日  
2025年7月1日（火）

## 2.改定内容

変更前	変更後
<p>債務者（連帯債務者含む）（以下「私(私ども)」という）、連帯保証人、または担保提供者は、金融機関との金銭消費貸借契約(以下「ローン契約」という)に従い、<u>私(私ども)</u>が金融機関に対して負担する債務について次の各条項を承認の上、九州総合信用株式会社(以下「保証会社」という)と金融機関との保証契約による信用保証を保証会社に委託します。</p> <p>なお、保証会社は、金融機関と金銭消費貸借契約が成立したことを停止条件として、当該条件の成就時に保証委託申込を承諾するものとします。</p> <p>第1条(委託の範囲および期間)</p> <p>1.<u>私(私ども)</u>が保証会社に保証委託する保証債務の範囲は金融機関の実施している融資制度による<u>私(私ども)</u>の金融機関からの借入金、利息、損害金その他一切のものを含みます。</p> <p>2.保証会社の保証を得て金融機関から融資を受ける場合は、保証会社および金融機関との間で締結している約定書(契約書、差入書を含む)の各条項を遵守し、期日には元利金共に必ずお支払いいたします。</p> <p>3.本委託契約の有効期間は<u>私(私ども)</u>と金融機関との間において締結した金銭消費貸借契約に基づく融資期間とします。</p>	<p>申込人（債務者）・連帯債務者・連帯保証人（予定者を含む）または担保提供者（以下「申込人等」という）は、金融機関との金銭消費貸借契約(以下「ローン契約」という)に従い、<u>申込人等</u>が金融機関に対して負担する債務について次の各条項を承認の<u>うえ</u>、九州総合信用株式会社(以下「保証会社」という)と金融機関との保証契約による信用保証を保証会社に委託します。</p> <p>なお、保証会社は、金融機関と金銭消費貸借契約が成立したことを停止条件として、当該条件の成就時に保証委託申込を承諾するものとします。</p> <p>第1条(委託の範囲および期間)</p> <p>1.<u>債務者・連帯債務者</u>が保証会社に保証委託する保証債務の範囲は金融機関の実施している融資制度による<u>債務者・連帯債務者</u>の金融機関からの借入金、利息、損害金その他一切のものを含みます。</p> <p>2.保証会社の保証を得て金融機関から融資を受ける場合は、保証会社および金融機関との間で締結している約定書(契約書、差入書を含む)の各条項を遵守し、期日には元利金共に必ず支払います。</p> <p>3.本委託契約の有効期間は<u>債務者・連帯債務者</u>と金融機関との間において締結した金銭消費貸借契約に基づく融資期間とします。</p>
<p>第2条(保証人・担保)</p> <p>1.連帯保証人は債務者が保証会社に対して負担する一切の債務につき連帯して、<u>その履行を</u>いたします。</p> <p>2.<u>私（私ども）</u>または連帯保証人は、保証会社または金融機関が債権保全のため必要と判断した場合は、ローン契約による債権を保全するに足る担保を保証会社に提供することに同意します。</p> <p>3.<u>私(私ども)</u>または担保提供者が提供した抵当権その他一切の担保につき、<u>私(私ども)</u>または担保提供者から申出のあるときは、連帯保証人の承諾を得ることなく担保の返還、放棄、解除等、担保消滅に関する行為がなされても、連帯保証人は、これを理由として自己の責任履行につき異議の申立は一切いたしません。</p>	<p>第2条(連帯保証人・担保)</p> <p>1.連帯保証人は債務者が保証会社に対して負担する一切の債務につき連帯して<u>履行します</u>。</p> <p>2.<u>債務者・連帯債務者</u>または連帯保証人は、保証会社または金融機関が債権保全のため必要と判断した場合は、ローン契約による債権を保全するに足る担保を保証会社に提供することに同意します。</p> <p>3.<u>債務者・連帯債務者</u>または担保提供者が提供した抵当権その他一切の担保につき、<u>債務者・連帯債務者</u>または担保提供者から申出のあるときは、連帯保証人の承諾を得ることなく担保の返還、放棄、解除等、担保消滅に関する行為がなされても、連帯保証人は、これを理由として自己の責任履行につき異議を申し立てません。</p>

変更前	変更後
<p>4.提供した担保は、<u>私(私ども)</u>および連帯保証人が保証会社に対して、負担する現在および将来の一切の債務に共通するものとし、また保証会社において、将来必要と認めて請求されたときは、直ちに別の担保を提供し、または連帯保証人を立て、その他火災保険、生命保険の契約を要求されたときは、直ちに応諾し実行いたします。</p> <p>5.<u>私(私ども)</u>および連帯保証人は、保証会社に差入れた担保につき、保証会社において必ずしも法定の実行方法によらず適宜の方法によって、これを処分されても異議ありません。</p> <p>6. <u>私(私ども)</u> および担保提供者は、金融機関等の書面による事前の承諾を得なければ、本ローンの対象土地および本件建築物を第三者に譲渡すること、もしくは貸与すること、または抵当権その他の担保の目的に供することはできないことに同意します。</p>	<p>4.提供した担保は、<u>債務者・連帯債務者</u>および連帯保証人が保証会社に対して、負担する現在および将来の一切の債務に共通するものとし、また、<u>債務者・連帯債務者</u>および<u>連帯保証人</u>は、保証会社から将来必要と認めて請求されたときは、直ちに別の担保を提供し、または連帯保証人を立て、その他火災保険、生命保険の契約を要求されたときは、直ちに応諾し<u>実行</u>します。</p> <p>5.<u>申込入等</u>は、保証会社に差入れた担保につき、保証会社において必ずしも法定の実行方法によらず適宜の方法によって、これを処分されても異議ありません。</p> <p>6.<u>債務者・連帯債務者</u>および担保提供者は、金融機関等の書面による事前の承諾を得なければ、本ローンの対象土地および本件建築物を第三者に譲渡すること、もしくは貸与すること、または抵当権その他の担保の目的に供することはできないことに同意します。</p>
<p>第3条(反社条項)</p> <p>1.<u>私(私ども)</u>、<u>連帯保証人</u>、または<u>担保提供者</u>は、現在、次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約します。</p> <p>(中略)</p> <p>2.<u>私(私ども)</u>、<u>連帯保証人</u>、または<u>担保提供者</u>は、自らまたは第三者を利用して次の各号の一つにでも該当する行為を行わないことを確約します。</p> <p>(中略)</p> <p>3.<u>私(私ども)</u>、<u>連帯保証人</u>、または<u>担保提供者</u>が、第1項各号のいずれかに該当し、もしくは第2項各号のいずれかに該当する行為をし、または第1項の規定に基づく表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明し、<u>私(私ども)</u>との取引を継続することが不適切である場合には、保証会社が保証債務の履行を免れる、もしくは第4条の代位弁済前といえども保証会社が、何ら通知、催告を要せず、求償権を事前に行使されても何らの異議を申し立てません。</p> <p>4.第2項もしくは第3項の規定の適用により、<u>私(私ども)</u>、<u>連帯保証人</u>、または<u>担保提供者</u>に損害が生じた場合にも、保証会社に何らの請求をしません。また、保証会社に損害が生じたときは、<u>私(私ども)</u>及び<u>連帯保証人</u>、または<u>担保提供者</u>がその責任を負います。</p> <p>5.上記第1項から第4項までの条項は、<u>私(私ども)</u>、<u>連帯保証人</u>、または<u>担保提供者</u>がすでに保証会社と取り交わしている保証委託契約にも同様に適用されることに同意します。</p>	<p>第3条(反社条項)</p> <p>1.<u>申込入等</u>は、現在、次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約します。</p> <p>(中略)</p> <p>2.<u>申込入等</u>は、自らまたは第三者を利用して次の各号の一つにでも該当する行為を行わないことを確約します。</p> <p>(中略)</p> <p>3.<u>申込入等</u>が、第1項各号のいずれかに該当し、もしくは第2項各号のいずれかに該当する行為をし、または第1項の規定に基づく表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明し、<u>債務者・連帯債務者</u>との取引を継続することが不適切である場合には、保証会社が保証債務の履行を免れる、もしくは第4条の代位弁済前といえども保証会社が、何ら通知、催告を要せず、求償権を事前に行使されても何らの異議を申し立てません。</p> <p>4.第2項もしくは第3項の規定の適用により、<u>申込入等</u>に損害が生じた場合にも、保証会社に何らの請求をしません。また、保証会社に損害が生じたときは、<u>申込入等</u>がその責任を負います。</p> <p>5.上記第1項から第4項までの条項は、<u>申込入等</u>がすでに保証会社と取り交わしている保証委託契約にも同様に適用されることに同意します。</p>
<p>第4条(代位弁済)</p> <p>1.債務の履行を遅滞したときはもちろん、履行期前といえども、保証会社において任意に、かつ、<u>私(私ども)</u>および連帯保証人に対して何らの通知なく、保証会社と金融機関との間の保証契約にもとづいて、保証債務が履行されても、<u>私(私ども)</u>および連帯保証人は共に何らの異議なく求償債務全額につき弁済を履行します。</p> <p>2.<u>私(私ども)</u>および連帯保証人は、保証会社が弁済によって取得した権利を行使する場合には、<u>私(私ども)</u>が金融機関との間に締結した契約のほか、なおこの契約の各条項が適用されても異議ありません。</p> <p>3.<u>私(私ども)</u>および連帯保証人は、保証会社が金融機関に代位弁済した場合、金融機関が<u>私ども</u>に対して有していた一切の権利(抵当権を含む)を保証会社が承継または、譲受されることに異議ありません。</p>	<p>第4条(代位弁済)</p> <p>1.債務の履行を遅滞したときはもちろん、履行期前といえども、保証会社において任意に、かつ、<u>債務者・連帯債務者</u>および連帯保証人に対して何らの通知なく、保証会社と金融機関との間の保証契約にもとづいて、保証債務が履行されても、<u>債務者・連帯債務者</u>および連帯保証人は共に何らの異議なく求償債務全額につき弁済を履行します。</p> <p>2.<u>債務者・連帯債務者</u>および連帯保証人は、保証会社が弁済によって取得した権利を行使する場合には、<u>債務者・連帯債務者</u>が金融機関との間に締結した契約のほか、なおこの契約の各条項が適用されても異議ありません。</p> <p>3.<u>債務者・連帯債務者</u>および連帯保証人は、保証会社が金融機関に代位弁済した場合、金融機関が<u>債務者・連帯債務者</u>に対して有していた一切の権利(抵当権を含む)を保証会社が承継または、譲受されることに異議ありません。</p>

変更前	変更後
<p>4. (中略)</p> <p>5. (中略)</p> <p>6. (中略)</p>	<p>4. (中略)</p> <p>5. (中略)</p> <p>6. (中略)</p>
<p>第5条(求償権の事前行使)</p> <p>1. <u>私(私ども)</u>および連帯保証人について次の各号の事由が一つでも生じたことを保証会社が知ったときは、保証会社は求償権を事前に行使できるものとします。</p> <p>①差押、仮差押、仮処分、強制執行、競売、滞納処分等の申立を受けたとき、仮登記担保権の実行通知が到達したとき、民事再生、破産その他裁判上の倒産手続の申立があったとき、または清算の手続に入ったとき、債務の整理・調整に関する申立があったとき。</p> <p>②自ら振出した手形、小切手が不渡りとなったとき。</p> <p>③電子債権記録機関の支払不能処分を受けたとき。</p> <p>④担保物件が罹災、その他著しく変形または滅失したとき。</p> <p>⑤保証会社および金融機関に対する債務の一つでも期限に弁済せず、また取引約定の一つでも違反したとき。</p> <p>⑥保証会社に対する住所変更の届出を怠る等<u>私(私ども)</u>の責に帰すべき事由によって、保証会社において<u>私(私ども)</u>の所在が不明になったとき。</p> <p>⑦前各号のほか、債権保全を必要とする相当の事由が生じたとき。</p> <p>2. <u>私(私ども)</u>は保証会社が前項により求償権を事前に行使する場合には、民法461条に基づく抗弁権を主張しません。担保がある場合も同様とします。</p>	<p>第5条(求償権の事前行使)</p> <p>1. <u>債務者・連帯債務者</u>および連帯保証人について次の各号の事由が一つでも生じたことを保証会社が知ったときは、保証会社は求償権を事前に行使できるものとします。</p> <p>①差押、仮差押、仮処分、強制執行、競売、滞納処分等の申立を受けたとき、仮登記担保権の実行通知が到達したとき、民事再生、破産その他裁判上の倒産手続の申立があったとき、または清算の手続に入ったとき、債務の整理・調整に関する申立があったとき</p> <p>②自ら振出した手形、小切手が不渡りとなったとき</p> <p>③電子債権記録機関の支払不能処分を受けたとき</p> <p>④担保物件が罹災、その他著しく変形または滅失したとき</p> <p>⑤保証会社および金融機関に対する債務の一つでも期限に弁済せず、また取引約定の一つでも違反したとき</p> <p>⑥保証会社に対する住所変更の届出を怠る等<u>債務者・連帯債務者</u>の責に帰すべき事由によって、保証会社において<u>債務者・連帯債務者</u>の所在が不明になったとき</p> <p>⑦前各号のほか、債権保全を必要とする相当の事由が生じたとき</p> <p>2. <u>債務者・連帯債務者</u>は保証会社が前項により求償権を事前に行使する場合には、民法461条に基づく抗弁権を主張しません。担保がある場合も同様とします。</p>
<p>第6条(求償権の範囲)</p> <p><u>私(私ども)</u>は、保証会社が保証債務を履行したときは、<u>私(私ども)</u>は保証会社が金融機関に弁済した債務の元本、利息、遅延損害金およびこれに附随する一切の債務を遅延なく支払います。この場合元本、利息、遅延損害金、およびこれに附随する一切の債務について弁済日の翌日から完済日まで年14.6%の割合による損害金を保証会社に弁済します。</p>	<p>第6条(求償権の範囲)</p> <p><u>債務者・連帯債務者</u>は、保証会社が保証債務を履行したときは、保証会社が金融機関に弁済した債務の元本、利息、遅延損害金およびこれに附随する一切の債務を遅延なく支払います。この場合元本、利息、遅延損害金、およびこれに附随する一切の債務について弁済日の翌日から完済日まで年14.6%の割合による損害金を保証会社に弁済します。</p>
<p>第7条(費用の負担)</p> <p><u>私(私ども)</u>および連帯保証人は保証会社が債権保全のため要した費用ならびに、第4条、第5条および第6条によって取得した権利の保全、行使または担保の保全若しくは処分および担保権の移転に要した費用を<u>負担</u>いたします。この費用は訴訟費用および弁護士費用を含みます。</p>	<p>第7条(費用の負担)</p> <p><u>債務者・連帯債務者</u>および連帯保証人は保証会社が債権保全のため要した費用ならびに、第4条、第5条および第6条によって取得した権利の保全、行使または担保の保全もしくは処分および担保権の移転に要した費用を<u>負担</u>します。この費用は訴訟費用および弁護士費用を含みます。</p>
<p>第8条(求償金等の弁済)</p> <p>保証会社が金融機関からの請求により代位弁済したときは、<u>私(私ども)</u>、連帯保証人は保証会社が金融機関に弁済した債務の元金は勿論、利息、損害金、費用等すべてを直ちに保証会社に持参または送金して支払います。</p> <p><u>私(私ども)</u>、連帯保証人が支払った弁済金が保証委託契約に基づく保証会社に対する全ての債務を消滅させるのに足りない場合、保証会社が適当と認める順序、方法により充当することができるものとします。</p>	<p>第8条(求償金等の弁済)</p> <p>保証会社が金融機関からの請求により代位弁済したときは、<u>債務者・連帯債務者</u>、連帯保証人は保証会社が金融機関に弁済した債務の元金は勿論、利息、損害金、費用等すべてを直ちに保証会社に持参または送金して支払います。</p> <p><u>債務者・連帯債務者</u>、連帯保証人が支払った弁済金が保証委託契約に基づく保証会社に対する全ての債務を消滅させるのに足りない場合、保証会社が適当と認める順序、方法により充当することができるものとします。</p>



変更前	変更後
<p>第9条(届出事項)</p> <p>1. <u>私(私ども)</u>、連帯保証人、および担保提供者は、氏名・住所・電話番号・勤務先その他届出事項に変更があったとき、また<u>私(私ども)</u>、または連帯保証人について家庭裁判所の審判により補助・保佐・後見が開始され、もしくは任意後見人の選任がなされたときは、直ちに保証会社に書面で届けるものとします。また、<u>私(私ども)</u>または連帯保証人の成年後見人等について、家庭裁判所の審判により、補助・保佐・後見が開始された場合も同様に届けるものとします。なお、<u>私(私ども)</u>および連帯保証人は、この場合の成年後見人等の法定代理人は、この契約締結日現在、行為能力者であることを確約します。</p> <p>2. <u>私(私ども)</u>、連帯保証人、または担保提供者が前項の届出を怠ったために、保証会社からなされた通知または送付された書類等が延着しまたは到着しなかった場合は通常到着すべきときに到着したものとみなします。また届出を怠ったために<u>私(私ども)</u>、連帯保証人、または担保提供者に生じた損害について保証会社は責任を負わないものとします。</p>	<p>第9条(届出事項)</p> <p>1. <u>申込人等</u>は、氏名・住所・電話番号・勤務先その他届出事項に変更があったとき、また<u>債務者・連帯債務者</u>、または連帯保証人について家庭裁判所の審判により補助・保佐・後見が開始され、もしくは任意後見人の選任がなされたときは、直ちに保証会社に書面で届けるものとします。また、<u>債務者・連帯債務者</u>または連帯保証人の成年後見人等について、家庭裁判所の審判により、補助・保佐・後見が開始された場合も同様に届けるものとします。なお、<u>債務者・連帯債務者</u>および連帯保証人は、この場合の成年後見人等の法定代理人は、この契約締結日現在、行為能力者であることを確約します。</p> <p>2. <u>申込人等</u>が前項の届出を怠ったために、保証会社からなされた通知または送付された書類等が延着しまたは到着しなかった場合は通常到着すべきときに到着したものとみなします。また届出を怠ったために<u>申込人等</u>に生じた損害について保証会社は責任を負わないものとします。</p>
<p>第10条(報告・調査および通知)</p> <p>1. <u>私(私ども)</u>、連帯保証人、または担保提供者は、保証会社が債権保全上必要と認めて請求した場合には、担保の状況ならびに<u>私(私ども)</u>、連帯保証人、または担保提供者の資産・収入・信用状況等について直ちに報告し、また調査に必要な便益を提供します。この調査にあたり、保証会社の委託する者が調査しても何ら異議ありません。</p> <p>2. <u>私(私ども)</u>、連帯保証人、または担保提供者は、前項の事項に重大な変動が生じたとき、または生じる恐れのあるときは直ちに保証会社に通知しその指示に従います。</p> <p>3. 債権保全上の理由で保証会社が必要と認めた場合、保証会社または保証会社が委託する者が、<u>私(私ども)</u>、連帯保証人、または担保提供者の住民票等を取得できるものとします。</p>	<p>第10条(報告・調査および通知)</p> <p>1. <u>申込人等</u>は、保証会社が債権保全上必要と認めて請求した場合には、担保の状況ならびに<u>申込人等</u>の資産・収入・信用状況等について直ちに報告し、また調査に必要な便益を提供します。この調査にあたり、保証会社の委託する者が調査しても何ら異議ありません。</p> <p>2. <u>申込人等</u>は、前項の事項に重大な変動が生じたとき、または生じる恐れのあるときは直ちに保証会社に通知しその指示に従います。</p> <p>3. 債権保全上の理由で保証会社が必要と認めた場合、保証会社または保証会社が委託する者が、<u>申込人等</u>の住民票等を取得できるものとします。</p>
<p>第11条(公正証書の作成)</p> <p><u>私(私ども)</u>、連帯保証人、または担保提供者は、保証会社の請求があるときは、いつでも公証人に委託してこの契約による債務の承認および強制執行の認諾条項のある公正証書の作成に関する一切の手続きを行い、費用を負担します。</p>	<p>第11条(公正証書の作成)</p> <p><u>申込人等</u>は、保証会社の請求があるときは、いつでも公証人に委託してこの契約による債務の承認および強制執行の認諾条項のある公正証書の作成に関する一切の手続きを行い、費用を負担します。</p>
<p>第12条(管轄裁判所の合意)</p> <p><u>私(私ども)</u>および連帯保証人は、本契約に関しての訴訟、調停および和解については、保証会社本店の所在地の裁判所を管轄裁判所とすることに合意いたします。</p>	<p>第12条(管轄裁判所の合意)</p> <p><u>債務者・連帯債務者</u>および連帯保証人は、本契約に関しての訴訟、調停および和解については、保証会社本社<del>の</del>所在地の裁判所を管轄裁判所とすることに合意いたします。</p>
<p>第13条(危険負担・免責条項)</p> <p><u>私(私ども)</u>および連帯保証人は、証書等の印影を<u>私(私ども)</u>および連帯保証人の届け出た印鑑に、相当の注意をもって照合し、相違ないと認めて取引されたときは、証書等の印章について偽造、変造、盗用等の事故があっても、これによって生じた損害は<u>私(私ども)</u>の負担とし、証書等の記載文書にしたがって責任を負います。</p>	<p>第13条(危険負担・免責条項)</p> <p><u>債務者・連帯債務者</u>および連帯保証人は、証書等の印影を<u>債務者・連帯債務者</u>および連帯保証人の届け出た印鑑に、相当の注意をもって照合し、相違ないと認めて取引されたときは、証書等の印章について偽造、変造、盗用等の事故があっても、これによって生じた損害は<u>債務者・連帯債務者</u>および連帯保証人の負担とし、証書等の記載文書にしたがって責任を負います。</p>
<p>第14条(手数料および保証料)</p> <p>1. 本件保証に伴う基本手数料として保証会社所定の金額をお支払いいたします。尚、繰上げ返済した場合は返戻されないことに同意します。</p>	<p>第14条(手数料および保証料)</p> <p>1. 本件保証に伴う基本手数料として保証会社所定の金額を支払います。なお、繰上げ返済した場合は返戻されないことに同意します。</p>

変更前	変更後
<p>2.本件保証において、<u>私(私ども)</u>の申出に基づき保証会社が承諾し、保証条件が変更された場合は、条件変更手数料として保証会社所定の金額をお支払いいたします。</p> <p>3.保証料については、保証金額・保証期間に応じた額を保証会社所定の料率による計算・方法により<u>お支払いいたします</u>。また、保証期間(支払期間)を延長した場合も同様とします。</p> <p>①保証料一括払い方式の場合は、保証料を前払いします。</p> <p>②保証料分割払い方式の場合は、金融機関が借主の支払った利息および支払うべき利息の中から保証料を支払うことに同意します。</p>	<p>2.本件保証において、<u>債務者・連帯債務者</u>の申出に基づき保証会社が承諾し、保証条件が変更された場合は、条件変更手数料として保証会社所定の金額を<u>支払います</u>。</p> <p>3.保証料については、保証金額・保証期間に応じた額を保証会社所定の料率による計算・方法により<u>支払います</u>。また、保証期間(支払期間)を延長した場合も同様とします。</p> <p>①保証料一括払い方式の場合は、保証料を前払いします。</p> <p>②保証料分割払い方式の場合は、金融機関が<u>債務者・連帯債務者</u>の支払った利息および支払うべき利息の中から保証料を支払うことに同意します。</p>
第15条(中略)	第15条(中略)
<p>第16条(返戻保証料および繰上完済に伴う保証解約料)</p> <p>1.保証料一括払い方式の場合、<u>私(私ども)</u>が被保証債務を繰上げ完済した場合の返戻保証料は、保証会社所定の計算方法とし、繰上完済に伴う保証解約料および振込に要する所定の手数料を負担し、返戻保証料より差し引かれることに異議ありません。</p> <p>2.繰上完済に伴う保証解約料</p> <p>保証料一括払い方式の場合、<u>私(私ども)</u>は、繰上完済に伴う保証解約料として返戻保証料の30%相当額または31,500円のいずれか大きい額をお支払いいたします。</p> <p>なお、返戻保証料が31,500円に満たない場合は、返戻保証料の全額を保証解約料として<u>お支払いいたします</u>。</p>	<p>第16条(返戻保証料および繰上完済に伴う保証解約料)</p> <p>1.保証料一括払い方式の場合、<u>債務者・連帯債務者</u>が被保証債務を繰上げ完済した場合の返戻保証料は、保証会社所定の計算方法とし、繰上完済に伴う保証解約料および振込に要する所定の手数料を負担し、返戻保証料より差し引かれることに異議ありません。</p> <p>2.繰上完済に伴う保証解約料</p> <p>保証料一括払い方式の場合、<u>債務者・連帯債務者</u>は、繰上完済に伴う保証解約料として返戻保証料の30%相当額または31,500円のいずれか大きい額を<u>支払います</u>。</p> <p>なお、返戻保証料が31,500円に満たない場合は、返戻保証料の全額を保証解約料として<u>支払います</u>。</p>
<p>第17条(求償権の回収委託および譲渡)</p> <p>1.<u>私(私ども)</u>、<u>連帯保証人</u>、または<u>担保提供者</u>は、保証会社が必要と認めるときは保証会社の一切の債務の管理・回収業務を「債権管理回収業に関する特別措置法」に基づき法務大臣より営業許可を受けた債権管理会社に委託することに同意します。</p> <p>2.保証会社は将来、<u>私(私ども)</u>、<u>連帯保証人</u>、または<u>担保提供者</u>に対して有する債権を、第三者に譲渡もしくは担保に提供できるものとします。その場合、<u>私(私ども)</u>、<u>連帯保証人</u>、または<u>担保提供者</u>は、保証会社に対して相殺、同時履行、無効・取消・解除、弁済、消滅時効、その他一切の抗弁権を有していた場合でもそれを放棄します。</p>	<p>第17条(求償権の回収委託および譲渡)</p> <p>1.<u>申込人等</u>は、保証会社が必要と認めるときは保証会社の一切の債務の管理・回収業務を「債権管理回収業に関する特別措置法」に基づき法務大臣より営業許可を受けた債権管理会社に委託することに同意します。</p> <p>2.保証会社は将来、<u>申込人等</u>に対して有する債権を、第三者に譲渡もしくは担保に提供できるものとします。その場合、<u>申込人等</u>は、保証会社に対して相殺、同時履行、無効・取消・解除、弁済、消滅時効、その他一切の抗弁権を有していた場合でもそれを放棄します。</p>
<p>第18条(第三者弁済)</p> <p><u>私(私ども)</u>および<u>連帯保証人</u>は、第三者による弁済申出があった場合に、<u>私(私ども)</u>および<u>保証人</u>の意思に反しないものとして取り扱うことに同意します。</p>	<p>第18条(第三者弁済)</p> <p><u>債務者・連帯債務者</u>および<u>連帯保証人</u>は、第三者による弁済申出があった場合に、<u>債務者・連帯債務者</u>および<u>連帯保証人</u>の意思に反しないものとして取り扱うことに同意します。</p>
<p>第19条(債務者情報の確認)</p> <p>1.連帯保証人は、<u>私(私ども)</u>から民法465条の10第1項に定める次の各号の情報の提供を受けたことを表明し、保証します。</p> <p>①財産及び収支の状況</p> <p>②主たる債務以外に負担している債務の有無並びにその額及び収支の状況</p> <p>③主たる債務の担保として他に提供し、または提供しようとしているものがある時はその旨<u>及びその内容</u></p> <p>2.<u>私(私ども)</u>は、連帯保証人に対して提供した前項各号の情報が真実かつ正確であることを表明し、保証します。</p>	<p>第19条(債務者情報の確認)</p> <p>1.連帯保証人は、<u>債務者・連帯債務者</u>から民法465条の10第1項に定める次の各号の情報の提供を受けたことを表明し、保証します。</p> <p>①財産および収支の状況</p> <p>②主たる債務以外に負担している債務の有無並びにその額<u>および収支の状況</u></p> <p>③主たる債務の担保として他に提供し、または提供しようとしているものがある時はその旨<u>およびその内容</u></p> <p>2.<u>債務者・連帯債務者</u>は、連帯保証人に対して提供した前項各号の情報が真実かつ正確であることを表明し、保証します。</p>

変更前	変更後
<p>3.<u>私(私ども)</u>は、連帯保証人に対して提供した第1項各号の情報が真実かつ正確でなかったことにより、保証会社に損害が生じたときは、その責任を負うものとします。</p> <p>4.<u>私(私ども)</u>は、連帯保証人に対して提供した第1項各号の情報が真実かつ正確でなかった場合には、金融機関の請求により、<u>借主</u>が金融機関に対して負っているすべての債務の期限の利益を喪失するものとします。</p> <p style="text-align: right;">以上 (令和6年1月31日現在)</p>	<p>3.<u>債務者・連帯債務者</u>は、連帯保証人に対して提供した第1項各号の情報が真実かつ正確でなかったことにより、保証会社に損害が生じたときは、その責任を負うものとします。</p> <p>4.<u>債務者・連帯債務者</u>は、連帯保証人に対して提供した第1項各号の情報が真実かつ正確でなかった場合には、金融機関の請求により、<u>債務者・連帯債務者</u>が金融機関に対して負っているすべての債務の期限の利益を喪失するものとします。</p> <p style="text-align: right;">以上 (令和7年7月1日現在)</p>

※改定後の本約款全文は当社ホームページに掲載しております。

<https://kyusoushin.com/article/>